

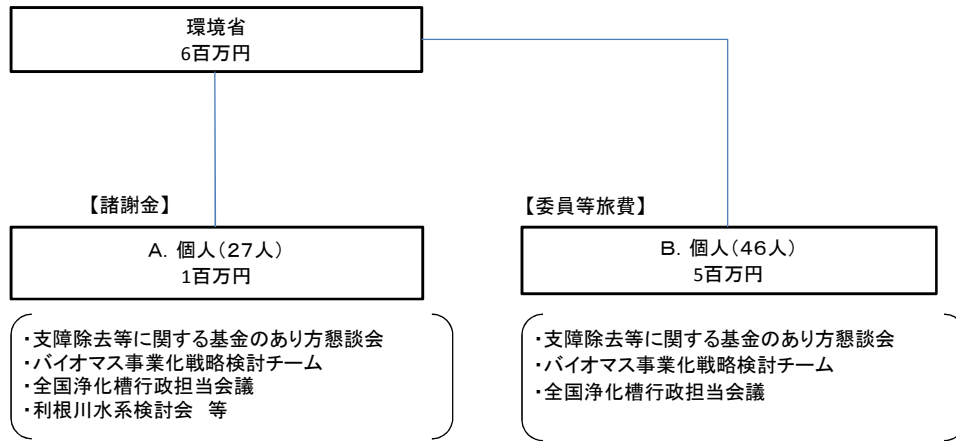
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	廃棄物対策等共通経費	担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～	担当課室	企画課	企画課長 廣木 雅史				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家公務員等の旅費に関する法律	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種委員会等において専門的見地から意見を伺い、もって、廃棄物の発生抑制、循環資源の適正なリユース・リサイクル及び処分等の施策の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	廃棄物・リサイクル対策関係の事務、事業等を委嘱された者等に対し報酬及び謝金を支払う。また、各種委員会等に出席した委員長、委員等に対し旅費を支払う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	4	4	7	7	7	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額		4	4	6			
	執行率(%)		100%	100%	86%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本業務は、委員会等を開催するための必要経費であり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本業務は、委員会等を開催するための必要経費であり、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)					—
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1					
	委員等旅費	6	6					
計	7	7						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	廃棄物行政を円滑に実施するための経費である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	旅費法等に従い、謝金、委員等旅費を出席者に対し適正に支出している		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	委員等旅費については、旅費規程に基づいた支払いを行っている。また、検討会等の同一開催により謝金の支払い及び旅費の請求が重複しないよう関係部局とも連絡を密にし、チェックを行っている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	095	平成23年	089	平成24年	089

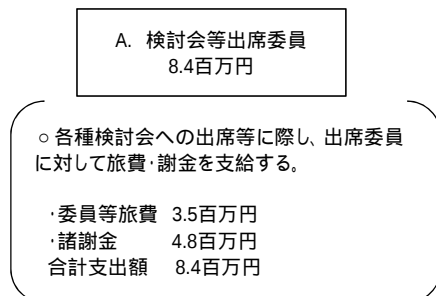
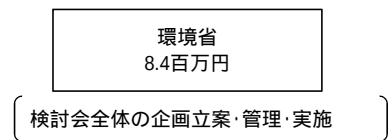
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	環境・経済・社会の統合的向上等のための各種検討会等実施経費			担当部局	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～			担当課室	総務課			総務課長 上田 康治	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合環境政策局の所管に関する各種企画の立案、推進等及び環境政策の基盤整備を推進していくにあたり、大学、研究機関等の専門家の協力を得て、最新・専門的な知見に基づく助言を得るための各種検討会等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合環境政策局の所管に関する各種企画の立案、推進等及び環境政策の基盤整備を推進していくにあたり、大学、研究機関等の専門家の協力を得て、最新・専門的な知見に基づく助言を得るための各種検討会等を実施する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	8	12	12		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	5	5	8	12	12		
	執行額		5	5	8				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	検討会等の開催の成果については、答申や提言といった個体の成果物のほか、各種施策に反映していく内容等も含まれており、成果の定量的な把握は難しいため。			成果実績		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会等の開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	40	32 (40)	29 (40)	- (40)
単位当たりコスト	0.3百万円 / 回			算出根拠	予算額 / 検討会等の開催回数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費		6.9	6.9					
	諸謝金		5.3	5.3					
計		12.2	12.2						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	環境省が主催となって行う会議等に係る経費であり、。地方自治体、民間等に委ねるべき経費ではない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	環境省として適切な統一単価を定めており、それに則り、真に必要な経費のみ支出している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	環境省として主催すべき会議等についての必要な経費にのみ支出しており、会議内容については、今後の環境政策等に十分に活かされている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	省内で複数の会議等が同一日又は近接の日程で開催される場合、旅費の調整を行っているほか、割引運賃やバック運賃等を利用していただく等、旅費の節減に努めており、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	226	平成23年	234	平成24年	241



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位 : 百万
円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人環境再生保全機構 債権管理回収業務償却処理経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成16年度～平成25年度 (予定)		担当課室	総務課		総務課長 上田康治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人環境再生保全機構法 附則第13条		関係する計画、 通知等	①環境再生保全機構第二期中期目標 ②環境再生保全機構第二期中期計画 ③債券管理回収業務補助金交付要綱 ④環境事業団・独立行政法人における債権・債務処理方針 (平成14年12月24日 環境省・環境事業団) ⑤独立行政法人会計基準第11条第84(事後に財源措置が行 われる特定の費用に係る会計処理)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	独立行政法人環境再生保全機構法附則第7条第1項に基づく承継業務(建設譲渡事業及び貸付事業)に係る債権の管理及び回収業務の 確実かつ円滑な実施。なお、新規事業は平成18年度をもってすべて終了済。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旧環境事業団が行っていた産業公害を防止するために建設し譲渡した施設及び公害防止施設に対する貸付事業に係る債権の管理・回収 業務を独立行政法人環境再生保全機構へ承継する際、民間準拠で貸倒引当金を計上することとなり、新たに多額の繰越欠損金(約360億 円)が発生。この繰越欠損金を解消するために国庫補助金を毎年度交付するものである(定額補助)。なお、補助金交付対象となる繰越欠 損金の額を明確にするため、独法会計基準に基づき「未収財源措置予定額」として計上している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,200	3,200	1,407	260		
		補正予算	0	0	△ 1,340	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		3,200	3,200	67	260		
	執行額		3,200	3,200	67			
	執行率 (%)		100%	100%	100%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	成果 指標	第二期中期目標・中期計画(平成21年4月～平成26 年3月) ○承継業務に係る債権・債務の適切な処理 平成21年度期首において約470億円と見込まれる 破産更生債権及びこれに準ずる債権並びに貸倒懸 念債権の残高を本中期計画期間中に300億円以下 に圧縮することを目指す。	成果実績	百万円	34,893	30,153	26,809	30,000
	成果 実績	【独立行政法人評価委員会】 ○評価結果(24年度) 承継業務に係る債権・債務の適切な処理 A (参考)第1期中期目標期間中はA評価	達成度	%	63.9	98.9	123.6	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	未収財源措置予定額		活動実績 (当初見 込み)	百万円	4718 (—)	67 (—)	0 (—)	0 (—)
単位当たり コスト	— (円／)		算出根拠	本経費は、繰越欠損金を解消することを目的に交付するものであるた め、単位当たりコストを定量的に算出することは困難である。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	債権管理回収業務補助金		260	—				
計		260	—					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			－	新規事業は平成18年度ですべて終了しているが、その財源となった財政融資資金等の借入金の確実な返済や、債権の管理回収については、機構が責任を持って行っていく必要がある。なお、民間事業者に対する債権の管理回収業務の一部は、サービサーに外部委託し、効率的な回収に努めている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	交付要綱に基づき前事業年度財務諸表における承継勘定の未収財源措置予定額のうち当該年度予算の範囲内で交付決定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	第2期中期計画では、正常債権以外の債権を300億円以下に圧縮するという数値目標を立てているが、平成21年度期首436億円から平成25年度期首268億円と着実に圧縮してきている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	「環境事業団・独立行政法人における債権・債務処理方針」において、「環境省は、当該補助金について、各年度の予算要求に際し、責任を持って所要額の要求を行うものとする。」とされていることから、今後も引き続き予算要求を行う必要がある。 ただし、今後の所要額を可能な限り削減するため、環境再生保全機構において、正常債権以外の債権の残高を圧縮するための最大限の自助努力（①約定弁済先の管理強化、②返済悠逸、③厳正な法的処理、④迅速な償却処理）に、引き続き積極的に取り組む必要がある。 ただし、環境再生保全機構において、正常債権以外の債権の残高を圧縮するための最大限の自助努力（①約定弁済先の管理強化、②返済悠逸、③厳正な法的処理、④迅速な償却処理）に、引き続き積極的に取り組む必要がある。					
外部有識者の所見						
レビューシート並びに機構のホームページからでは、機構の自助努力がどのようになされたのか分かりにくい。事業の性質上、情報開示には限度があると思われるが、点検結果欄をできるだけ具体的に記載して頂きたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き債権回収の実績等を把握し効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃 止	正常債権以外の債権の状態及び取組状況を可視化し、延滞発生時の初期動作等に重点的な取組を行うこと等、個別債権の監視強化により、正常債権の圧縮を図る等の自助努力を行ってきたところであり、これら自助努力の結果、債権の回収が進み、補助金の対象となる未収財源措置予定額が解消されたことから廃止とした。					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	275	平成23年	261	平成24年	268

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

環境省
(債権管理回収業務補助金)
67百万円

旧環境事業団より承継した建設譲渡事業等に係る不良債権について、環境再生保全機構において最大限の自助努力による償却財源を調達することとしているが、こうした自助努力を前提としたうえで、債権管理回収業務の迅速かつ適切な実行に必要な限りにおいて補助金を交付



A.(独)環境再生保全機構
67百万円

旧環境事業団から承継した建設譲渡事業等に係る債権の管理・回収を行なう。

正常債権以外の債権の残高を圧縮するため、①約定弁済先の管理強化、②返済催告、③厳正な法的な処理、④迅速な償却処理に積極的に取り組むとともに、経費削減、債券発行

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(独)環境再生保全機構					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
償却処理費	返済確実性の認められない債権等の償却処理	67			
計		67	計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	承継業務(建設譲渡事業及び貸付事業)に係る債権の管理・回収	67		

平成25年行政事業レビューシート										(環境省)	
事業名		独立行政法人環境再生保全機構運営費			担当部局庁		総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度～			担当課室		総務課			総務課長 上田康治	
会計区分		一般会計			政策・施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		中央省庁等改革基本法第38条、 独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等		中央省庁等改革の推進に関する方針、 独立行政法人環境再生保全機構第二期中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		独立行政法人環境再生保全機構が業務を実施する上で必要な人件費及び業務費を運営費交付金として財源措置する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		公害に係る健康被害の補償 民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等 債権の管理及び回収業務 以上～の業務に必要な機構への人件費及び事務所家賃等の事務費 並びにに係る民間団体への助成事業費									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		当初予算		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
				補正予算		0	0	51	0		
				繰越し等		0	0	0	0		
				計		1,990	1,929	1,781	1,505	1,723	
		執行額		1,990	1,929	1,781					
		執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		業務運営の効率化				成果実績	S-D	A	A	A	
		公害健康被害補償業務				成果実績	S-D	A	A	A	
		地球環境基金業務				成果実績	S-D	A	A	A	
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成事業				成果実績	S-D	A	A	A	
		財務内容の改善				成果実績	S-D	A	A	A	
						達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		業務運営の効率化 ・一般管理費の効率化・削減 25年度において基準年度比15%を削減する。				活動実績	%	▲ 12.5	▲ 18.2	▲ 12.6	—
		・業務経費の効率化・削減 25年度において基準年度比5%を削減する。				活動実績	%	▲ 24.9	▲ 25.5	▲ 19.9	—
		・随意契約の見直し (競争性のある契約に付した割合)				活動実績	%	95.9	94.6	95.6	—
		公害健康被害補償業務 ・汚染負荷量賦課金の収納率を平成19年度実績の水 準(99%以上)を維持する。				活動実績 (申告額)	% (百万円)	99.88 (38,784)	99.98 (37,023)	99.99 (36,012)	—
		・納付金のオンライン申請の推進				活動実績 (実施数/対象自治体数)	% (件/件)	76% (64/84)	100% (84/84)	100% (84/84)	—
		地球環境基金業務 ・実施状況				活動実績	件 (百万円)	153 (458)	179 (561)	190 (650)	—
		・寄付額実績				活動実績	百万円	82	43	11	—
		・寄付件数				活動実績	件	893	677	785	—
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成事業 ・助成金交付額				活動実績 (助成台数)	百万円 (台)	1,464 (7,684)	1,716 (9,212)	2,447 (12,528)	—
		財務内容の改善 ・承継業務に係る債権・債務の適切な処理 正常債権以外の債権の圧縮				活動実績	百万円	34,893	30,153	26,810	—
		単位当たりコスト		-				算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。		
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金		272.2	331.7							
	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金		711.2	918.1							
	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金		521.3	473.2							
	計		1,505	1,723							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本法人は、大気汚染等による公害認定患者の補償等、国民の健康及び生活の安定を図るため、法に基づき、国の一定の関与のもと確実に実施しなければならない業務を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	費目・使途については、大気汚染等による公害認定患者の補償を行うための事務費等、事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公害認定患者の補償等に必要な汚染負荷量賦課金の収納率や正常債権以外の債権の圧縮等、前年度を上回る実績を上げており、着実に向上している。(成果目標及び成果実績(アウトカム)欄参照)。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	環境再生保全機構においては、競争性のある契約の推進による調達コストの削減等、経費の効率化、削減を図っているところであるが、引き続き、事業の質に影響しないよう配慮しつつ、これらの取組を行う必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	297	平成23年	263	平成24年	270

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

環境省
(運営費交付金)
1,781百万円

(国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人環境再生保全機構が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付。)

[交付]

A.(独)環境再生保全機構
○支出先の種類 独立行政法人
○支出先の数 1件
○合計支出額 1,781百万円

(独立行政法人環境再生保全機構では、(1)公害に係る健康被害の補償、(2)民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等、(3)債権の管理及び回収業務を実施。)

(独立行政法人環境再生保全機構では、(1)公害に係る健康被害の補償、(2)民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等、(3)債権の管理及び回収業務を実施。)

B.業務費

[一般競争入札・随意契約等]

○支出先の種類 ・NPO等団体、民間会社等
○支出先の数 ・577件
○合計支出額 ・755百万円

民間団体への助成

○支出先の数
・190件
○合計支出額
・379百万円

その他の事務運営経費 376百万円

C.一般管理費

[一般競争入札・随意契約等]

C.民間会社等

○支出先の種類 ・民間会社等
○支出先の数 ・117件
○合計支出額 ・212百万円

D.人件費

D.役職員

○支出先の種類 ・役職員
○支出先 ・個人
○合計支出額 ・489百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)環境再生保全機構					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	民間団体に対する助成業務費等	755			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	489			
一般管理費	事務所借料等の一般管理費	212			
計		1,456	計		0
B.日本商工会議所					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	徴収業務に関する委託	89			
計		89	計		0
C.ダブリュー・ケー・シー特定目的会社					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	事務所借上料	146			
計		146	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本商工会議所	公害健康被害補償業務の徴収業務に関する委託業務	89	3	-
2	エム・ユー・フロンティア債権回収(株)	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	56	随意契約	-
3	東京センチュリーリース(株)	汚染負荷量賦課金徴収・審査システム等のサーバ機器等の更新	29	2	90.5
4	(一社)JEAN	平成24年度「東日本大震災に伴う洋上漂流物に係る日米NGO連携推進・調査及び国内への情報	20	企画競争	-
5	ラムサールセンター	地球環境基金助成金	8	-	
6	(社)環境パートナーシップ会議	地球環境基金助成金	8	-	
7	(株)電通	「地球環境基金に関する記事広告制作・掲載業務」	7	4	-
8	(特非)環境テレビトラストジャパン	地球環境基金助成金	7	-	
9	「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム	地球環境基金助成金	7	-	
10	(特非)持続可能な開発のための教育の10年推進会議	地球環境基金助成金	6	-	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダブリュー・ケー・シー特定目的会社	事務所借上料及び共益費	146	随意契約	-
2	大成建設(株) 横浜支店	本部事務所の面積縮減に伴う内装等工事代金	9	随意契約	99.46
3	有限責任あずさ監査法人	平成24事業年度会計監査人による監査	7	企画競争	-
4	(株)ザイマックスキューブ	定期清掃料	6	随意契約	-
5	日本郵便(株)	郵便料金計器の後納代金	4	随意契約	-
6	東京センチュリーリース(株)	クライアントPC200台及び集中管理サーバー一式の賃貸借	4	3	-
7	(有)タケマエ	移動式書庫等の調度品購入に係る代金	4	2	98.47
8	ダブリュー・ケー・シー特定目的会社	事務所光熱水料	4	随意契約	-
9	富士ゼロックス(株)	バックアップシステム一式の導入に係る代金	3	1	93.2
10	ソフトバンクテレコム(株)	インターネット通信網サービス使用料	2	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金			担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～			担当課室	環境研究技術室			環境研究技術室長 吉川 和身		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中期計画に基づき、独立行政法人国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	12,128	13,523	12,111	11,454	12,354		
			補正予算	0	0	211	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	12,128	13,523	11,900	11,454	12,354		
			執行額	12,128	13,523	11,900	-			
		執行率(%)	100	100	100	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、S、A、B、C、D)を右欄に示す。			成果実績		A	A	(未定)	-	
				達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	外部の有識者からなる外部研究評価委員会による研究プログラム等の評価結果(5段階、1～5)の平均値を右欄に示す。			活動実績 (当初見込み)		4.36 (-)	4.07 (-)	(未定) (-)	- (-)	
単位当たりコスト	- (円 /)			算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	11,454	12,354	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,357						
計	11,454	12,354								

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	研究所の目的及び予算措置については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。 また、他の環境研究機関とも共同研究を実施するなど、連携・協力を進めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	環境省独立行政法人評価委員会における平成27年度を目標年度とする第3期中期目標に係る実績評価(S,A,B,C,Dの5段階評価)において、B以上とする目標値に対し、平成23年度の総合評価で「A」とされており、研究の実績や業務の効率化について一定の評価がなされている。 平成23年度は平成27年度を目標年度とする第3期中期計画に沿って、業務の見直し、業務分担の整理により業務の効率化を図る等、毎年度業務経費は1%以上、一般管理費は3%以上の削減を実施(「衛星による地球環境観測経費」及び「子どもの健康と環境に関する全国調査経費」を除く)。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	298	平成23年	264	平成24年	271

環境省
(運営費交付金)
11,900百万円

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する。

【交付】
A. 運営費交付金

A.独立行政法人国立環境研究所	
○支出先の種類	・独立行政法人
○支出先の数	・1件
○合計支出額	・11,900百万円

- 支出先の種類
- 支出先の数
- 合計支出額

独立行政法人国立環境研究所は、8つの研究センター等において、以下の業務を実施。

(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。

(2)環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行う。

B.業務費 【一般競争入札・随意契約等】

B.大学、民間会社等

- 支出先の種類 ・大学、民間会社等
- 支出先の数 ・2,170件
- 合計支出額 ・6,621百万円

C.一般管理費【一般競争入札・随意契約等】

C.民間会社等

- 支出先の種類
- 支出先の数
- 合計支出額

D.光熱水料 【一般競争入札・随意契約】

D.民間会社等

- 支出先の種類
- 支出先の数
- 合計支出額

E.人件費

- 合計支出額 2,539百万円

環境省からの交付額(11,900百万円)と独立行政法人国立環境研究所からの支出額(B～Eの合計 10,278百万円)の差額については、年度またぎ契約などによる翌年度への繰越額である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立環境研究所					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	運営費	11,900			
計		11,900	計		0
B.(株)エスアールエル					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	子どもの健康と環境に関する全国調査 にかかる生体試料の回収・輸送及び生 化学検査等業務	1,309			
計		1,309	計		0
C.(株)裕生					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電気・機械設備運転管理業務	182			
計		182	計		0
D.東京電力(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	電気料金	444			
計		444	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。 (2)環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行う。	11,900	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)エスアールエル	子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務	1309	1	98.9
2	(株)JECC	スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 1式 賃貸借	380	1	87.8
3	東京センチュリーリース(株)	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)に係るデータ管理システムに関する賃貸借等業務	185	随意契約	-
4	富士通エフ・アイ・ピー(株)	GOSATデータ処理運用システム維持改訂及びFTS解析アルゴリズム改良検討補助業務	161	随意契約	-
5	朝日ライフサイエンス(株)	子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の保管業務	106	1	97.8
6	(独)国立成育医療研究センター	(委託)平成24年度子どもの健康と環境に関する全国調査におけるメディカルサポートセンター委託業務	99	随意契約	-
7	(株)JECC	基幹ネットワークシステム 1式 賃貸借	92	1	97.9
8	新日鉄住金ソリューションズ(株)	GOSATデータ処理運用システム(二次・三次導入)及び関連機材の更新並びに移設業務	73	不落随契	-
9	新日鉄住金ソリューションズ(株)	GOSATデータ処理運用施設運転並びに管理業務	69	随意契約	-
10	エルゴテック(株)	平成24年度独立行政法人国立環境研究所アクアフリースペース改修整備工事	67	1	98.7

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)裕生	電気・機械設備運転管理業務	182	1	86.1
2	メトロ東京ビルメンテナンス協同組合	庁舎等清掃業務	30	4	69.2
3	全協ビル管理連合協同組合	庁舎等警備業務	22	3	66.9
4	(株)ソフテスBSS	人事・給与システムの運用及び保守	15	2	73.9
5	(株)川上農場	環境整備維持管理業務	12	4	64.8
6	日本興亜損害保険(株)	独立行政法人国立環境研究所各種損害保険	11	1	88.7
7	有限責任あずさ監査法人	独立行政法人通則法第39条の規定に基づく会計監査人業務	11	随意契約	-
8	アイ・ビー・テクノス(株)	空調自動制御機器及び中央監視装置の管理業務	7	1	83.0
9	水郷ポートサービス(株)	平成24年度独立行政法人国立環境研究所 調査船NIES'94修繕業務	6	1	90.6
10	(株)エスアイインフォジェニック	会計システムの運用及び保守	6	2	47.1

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料金	444	随意契約	-
2	筑波学園ガス(株)	ガス料金	214	随意契約	-
3	つくば市水道部	上下水道料金	38	随意契約	-
4	沖縄電力(株)	電気料金	6	随意契約	-
5	北海道電力(株)	電気料金	3	随意契約	-
6	九州電力(株)	電気料金	2	随意契約	-
7	陸別町	水道料金及び電気料金負担分	1	随意契約	-
8	美浦村水道事業	水道料金	0.5	随意契約	-
9	美浦村役場	電気料金	0.5	随意契約	-
10	広島大学	電気料金	0.4	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所施設費補助	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	環境研究技術室	環境研究技術室長 吉川 和身				
会計区分	一般会計	政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条	関係する計画、 通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立環境研究所の施設や設備の整備を行うことにより、中期計画を達成するとともに、国立環境研究所の業務の質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所の運営に必要な施設の整備に必要な経費の補助を行う。(補助率:定額)							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	292	263	263	332	353	
		補正予算	0	299	1,483	-		
		繰越し等	6	485	1,186	1,746		
	計		298	77	560	2,078	353	
	執行額		298	77	459			
	執行率(%)		100	100	82			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果のうち、「施設・設備の整備及び維持管理」に関する評価(5段階、S、A、B、C、D)を右欄に示す。		成果実績		A	A	(未定)	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	中期計画に基づき実施した、老朽化した電気設備、機械設備の更新工事、耐震改修工事等の事業費		活動実績 (当初見込み)	事業費 (百万円)	298 (292)	77 (263)	459 (263)	- (-)
単位当たりコスト	- (円 /)		算出根拠	当該業務については、老朽化した電気設備、機会設備の更新工事、耐震改修工事等を実施しており、単位当たりコストを算出することは困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国立環境研究所施設整備費補助金	332	353					
	計	332	353					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	研究所の目的及び予算措置については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本経費の執行については、国立環境研究所において、原則として競争的な契約を実施し、さらに、設計、工事共に可能な限り一括発注を行うことにより、経費の節減を図っているところである。 第3期中期計画においても、研究施設の効率的な利用の一層の推進を図るとともに、計画的な施設の改修・保守管理を行うこととしている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	299	平成23年	265	平成24年	272

環境省
(施設整備費)
459百万円

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、運営に必要な施設の整備として国が補助する。

【補助】
A.(独)国立環境研究所
○支出先の種類:独立行政法人
○支出先の数:1件
○合計支出額:459百万円

独立行政法人国立環境研究所は、11の研究ユニット等において、以下の業務を実施
(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。
(2)環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行う。

【一般競争入札・随意契約】
B.民間企業(6社)
459百万円

耐震・老朽化施設対策工事等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(独)国立環境研究所					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	耐震改修工事等	435			
設計費	工事設計業務	18			
その他事務費	工事監理業務等	6			
計		459	計		0
B.板東工業(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	土壌環境実験棟等耐震改修その他工事	209			
計		209	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	運営に必要な施設の整備	459	—	—

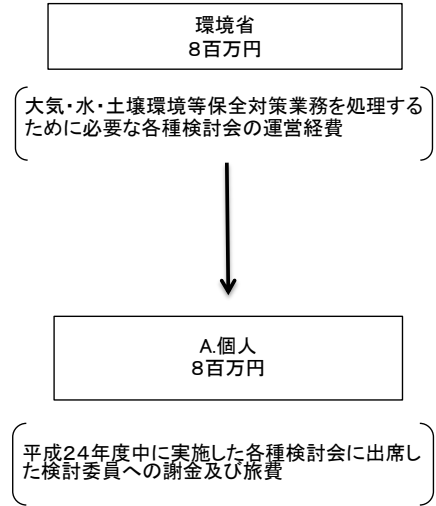
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	板東工業(株)	土壌環境実験棟等耐震改修その他工事	209	6	83.7
2	(株)小川建設	東日本大震災復旧工事	143	3	75.2
3	飯島電気工事(株)	非常用発電設備設置工事	47	2	48.0
4	常陽水道工業(株)	冷却塔更新工事	37	5	51.3
5	(株)大谷研究室	土壌環境実験棟等耐震改修その他工事設計・監理業務	14	プロポーザル	-
6	コンストラクションインベストメントマネージャーズ(株)	東日本大震災復旧工事設計業務	9	5	69.6

平成25年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	大気・水・土壌環境等保全対策共通費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～			担当課室	総務課			総務課長 眞先 正人		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度中に実施した各種検討会に出席した検討委員への謝金及び旅費として支給することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な各種検討会の運営経費。									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	7	7	8	8	8		
			補正予算	-	-	-				
			繰越し等	-	-	-				
	計		7	7	8	8	8			
	執行額		7	7	8					
	執行率(%)		100	100	100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標は示せない。				成果実績					
					達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な成果目標は示せない。				活動実績 (当初見込み)					—
							()	()	()	
単位当たり コスト	(円／)				算出根拠	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、算出できない				
平成25・26年度 予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		3	3	-					
	委員等旅費		5	5						
計		8	8							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な各種検討会の運営経費であるため	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	旅費法に基づき必要な経費に基づき支出をしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、評価することができない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な各種検討会の運営経費であり、引き続き実施する必要がある。					
	なお、水・大気環境局で直接執行しており、委員の検討会の出席実績や旅費法上で添付することとされている領収書等の証拠書類に基づき、全ての支出先、市とを把握している。					
	また、省内で複数の会議が同日または近接の日程で開催される場合では、それに関係する検討員の旅費や謝金の支給調整を行っている。また、割引運賃やバック旅行等を検討員に利用していただくなど、旅費の節減に努めており、引き続き効率的、効果的な執行に努めてまいりたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	029	平成24年	030

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

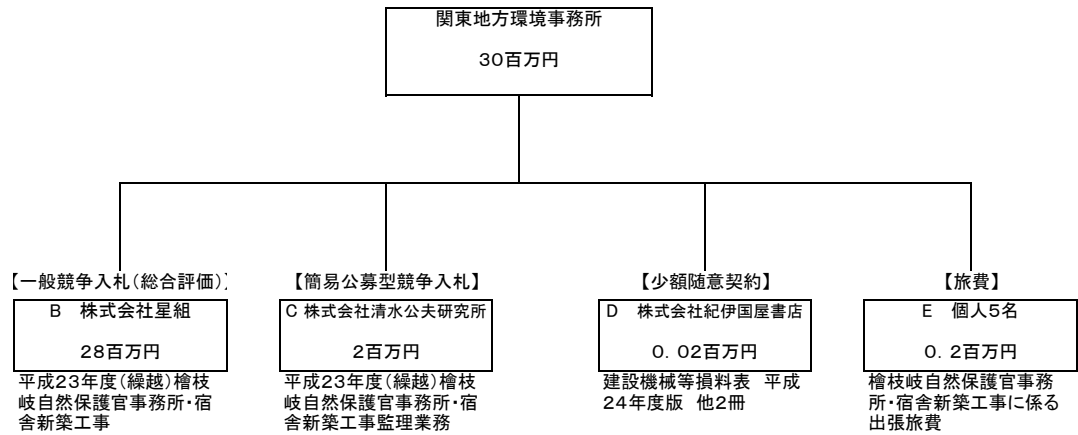
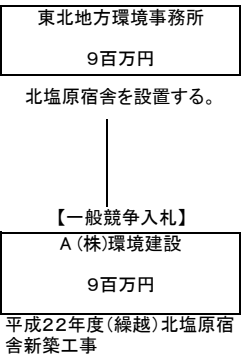
A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検討会出席謝金	3.0			
委員等旅費	検討会出席旅費	5.0			
計		8.0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方環境事務所管理施設等整備費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～		担当課室	政策評価広報課地方環境室		地方環境室長 横山 公彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園等の現地に設置され、現地管理業務の拠点となる自然保護官事務所等の庁舎等について、老朽化の進んでいるものの改修等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立公園や国指定鳥獣保護区の保護や管理、自然とのふれあいや自然体験型環境学習等の施策を業務とする地方環境事務所は全国に7事務所設置され、その管下には自然保護官事務所等が設置されている。これらの事務所の庁舎及び宿舎は国立公園等の現地に設置され、国立公園等の自然保護に係る地域の適切な保護管理や自然とのふれあい活動、自然体験型環境学習活動の推進、野生鳥獣の保護増殖及び野生鳥獣の応用的調査研究並びに生物多様性の保全の施策展開の基盤であり、自然との共生の実現に大きく貢献しているものである。これらの庁舎等について計画的な整備・更新を行うもの。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	53	65	0	2	10		
		補正予算	0	0	116	0			
		繰越し等	-46	0	-70	116			
	計		7	65	46	118	10		
	執行額		4	63	39				
執行率 (%)		57%	97%	85%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	老朽化の進んだ庁舎、宿舎について、環境に配慮した改修等を行い、国立公園管理等の拠点として整備を行う。			成果実績	件	1	3	1	9
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新築、撤去の件数			活動実績 (当初見込み)	件	1	3	1	—
						(5)	(2)	(9)	
単位当たりコスト	21.2(百万円/ 件)			算出根拠	施行済みである平成22年度、23年度、24年度の執行額を、施行件数で除する。				
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費	0	0.653	新設する隠岐自然保護官事務所(仮称)の庁舎新築を行うための敷地調査、設計管理を行うための予算を増額している。					
	施設施工庁費	0	0.053						
	環境保全調査費	1.872	1.97						
	施設整備費	0	7.364						
計	1.872	10.04							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国立公園等の現地に設置される庁舎等は国立公園等の管理上重要であり、国の事業として必要不可欠なものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先については、競争入札により実施し、効率的な事業執行を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	民間施設の借上げによる措置など、他の代替手段との比較を行った上で整備を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国立公園等の現地に設置される庁舎・宿舍等は国立公園等の管理上重要であり、国の事業として必要不可欠なものである。その整備については、現在においても真に必要な範囲に限定して整備を行っているが、引き続き、他の代替手段等との比較も行った上で、真に限定した整備を行っていくよう努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	302	平成23年	292	平成24年	291

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 株式会社環境建設			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度(緑越)北塩原宿舍新築工事	9			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができな				
計		9	計		0
B. 株式会社星組			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成23年度(緑越)檜枝岐自然保護官事務所・宿舍新築工事	28			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができな				
計		28	計		0
C.株式会社清水公夫研究所			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成23年度(緑越)檜枝岐自然保護官事務所・宿舍新築工事監理業務	2			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができな				
計		2	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境建設	平成22年度(繰越)北塩原宿舍新築工事	9	1	98.0

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社星組	平成23年度(繰越)檜枝岐自然保護官事務所・宿舍新築工事	28	1	93.7

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社清水公夫研究所	平成23年度(繰越)檜枝岐自然保護官事務所・宿舍新築工事監理業務	2	2	71.9

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊国屋書店	建設機械等損料表 平成24年度版 他2冊	0.02	少額随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人5名	檜枝岐自然保護官事務所・宿舍新築工事に係る出張旅費	0.2	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	担当部局庁	環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度～	担当課室	放射線環境管理担当参事官室	参事官 桐生康生				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成11年に発生した東海村ウラン加工施設の臨界事故による周辺住民の健康不安に対応するため、東海村及び那珂市において希望者に対する健康相談及び心のケア相談等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	茨城県東海村及び那珂市において希望者に対する健康相談及び心のケア相談等を行う。 原子力規制委員会の発足後、平成24年度においては文部科学省から原子力規制委員会に業務の一部(放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動)が移管されたものであり、本シートでは移管部分をレビュー対象としている。 なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	259	108	0.25	0.25	0.23	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	6	39	0	0		
	計		253	69	0.25	0.25	0.23	
	執行額		192	63	0.12			
執行率(%)		75.7%	90.5%	47.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	平成24年度及び25年度ともに、東海村及び那珂市において希望者に対する健康相談及び心のケア相談による健康確保、不安解消が目的であり、定量的な指標による算出は困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本委託事業において、東海村及び那珂市の希望者に対する健康相談を実施する。		活動実績		2	2	2	-
			(当初見込み)	健康診断回数	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	58,731(円/1回)		算出根拠	24年度執行額(117,462円)/24年度健康診断回数(2回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	原子力施設等防災対策等委託費	0.25	0.23					
計	0.25	0.23						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	平成11年に発生した東海ウラン加工施設の臨界事故による周辺住民の健康不安に国として対応するものであり、地元のニーズに応えるもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への健康相談については、内容を厳選した上で随意契約を締結している。 専門相談について、相談者がなく実施しなかったことなどから不用率が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	健康診断日に合わせて健康相談を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
	住民からの要望もある事業であり、茨城県の実施状況を確認しながら進めていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	331

環境省
0.12百万円

【随意契約・委託】



A. 茨城県
0.12百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
('資金の流れ'に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.茨城県					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	諸謝金	0.06			
旅費	国内旅費	0.03			
その他	通信運搬費	0.03			
計		0.12	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	東海村及び那珂市において希望者に対する健康相談及び心のケア相談等を行う	0.12	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力被災者に対する健康管理・健康調査		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	放射線健康管理担当参事官室		参事官 桐生 康生		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第6号、第19号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県において、原子力災害から子どもをはじめ住民の健康を確保するために必要な事業を中長期的に実施するための基金を県に創設する。 福島原子力発電所事故を受け、福島県に「福島県民健康管理基金」を創設するなど、原子力被災者の健康の確保に必要な事業を中長期的に実施する体制を整備したところである。引き続き、原子力被災者の健康確保に万全を期す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県民に対する健康調査を確実に実施すべく、全県民を対象とした放射線量の推定調査等を実施する。また、子ども等に対する放射線影響の防止策として、子どもの心身の健康確保事業等を実施する。 中長期にわたる放射線の健康影響に係る調査研究、内部被曝の正確な推計による被曝線量評価等に関する調査研究、不安を抱く住民に対する安心リスクコミュニケーション事業などを実施することにより、原子力被災者の健康確保、不安解消を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	1,900	1,400	1,791	
		繰越し等		78,182	0	0		
		計		0	0	0		
	執行額			78,182	1,100			
	執行率(%)			100%	58%			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度
平成24年度及び25年度ともに、原子力被災者の健康確保、不安解消が目標であり、定量的な指標による算出は困難。		成果実績		-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値により活動実績の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
単位当たりコスト	- (円 /)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	原子力災害影響調査等委託費	1,200	1,791	「新しい日本のための優先課題推進枠」791				
	原子力災害影響調査等交付金	200	0					
	計	1,400	1,791					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであり、放射線による健康影響に対して、中長期の健康調査等の実施に対応するために行ったものである。 また、本事業は、地域の実情に応じて実施することが適当であることから、地方自治体の取組を補助するものとした。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであり、支出先は妥当である。 補助事業の成果報告として、経費の使用状況等の確認を行っている。 委託事業は総合評価落札方式での入札によって受託業者を決定している。委託費の不用率が大きい理由は、帰還する住民の対応が遅れており、実施を見送った事業等があったためである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業は、福島県からの要望を踏まえ、放射線による健康影響に対して中長期の健康調査等の実施に対応するため、県の基金への補助を行ったものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであるため、引き続き、放射線による健康影響に対して、中長期の健康調査等の実施について着実に実施し、適切な執行となるよう努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	380

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

環境省
1,100百万円



【交付金 福島県民健康管理基金基金への積み増し】

A. 福島県
福島県民健康管理基金
700百万円

基金残高 596百万円
(内 国庫補助金相当額 596百万円)

母乳の放射性物質濃度検査や新生児の聴覚検査を支援するため福島県に必要な資金を積み増し



【交付】

福島県



【委託費】 総合評価落札方式

B. 日本エヌ・ユー・エス等(4機関)
400百万円

放射線の健康影響に係る調査研究、内部被曝の正確な推計による被曝線量評価等に関する調査研究、不安を抱く住民に対する安心リスクコミュニケーション事業などを実施することにより、原子力被災者の健康確保、不安解消を図る。



【再委託】

C. 研究班A 外14件
87百万円

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.福島県					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	母乳の放射性物質濃度検査支援に必要な経費	700			
	新生児の聴覚検査支援に必要な経費				
計		700	計		0
B.日本エヌ・ユー・エス(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	研究事業等	87			
人件費	研究及び研究補助員	49			
旅費	会議等出張旅費	11			
一般管理費		9			
雑役務費	通訳、速記、翻訳等	4			
計		160	計		0
C.研究班A					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	研究試料等	11			
賃金	研究結果等データ入力等	1			
旅費	会議等出張旅費	0.4			
計		12	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島県が放射線に関する医療の拠点として整備を進める福島県立医科大学に開設する「放射線影響に関する心のケア講座」のへ支援を行い、放射線による健康影響に関する不安に対して心のケアを実践する。	700	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	放射線の健康影響に係る研究調査	110	1	97.6%
2	放射線医学総合研究所	事故初期段階の内部被ばくについてのシミュレーション等の被ばく線量推計方法の検討、被ばく線量の評価	76	1	79.7%
3	放射線医学総合研究所	国際基準に則った高速高精度な細胞遺伝学的解析手法の開発	45	1	98.6%
4	日本乳腺甲状腺超音波医学会	疫学的知見を収集することを目的とした福島県以外の地域における一定以上の小児を対象とした甲状腺超音波検査	44	1	90.3%
5	放射線医学総合研究所	ホールボディカウンターの適切な精度管理のための調査	43	1	98.9%
6	日本エヌ・ユー・エス(株)	人材育成のための研修会を開催	39	1	64.4%
7	日本エヌ・ユー・エス(株)	福島県が委嘱したアドバイザーと福島県内市町村が委嘱したアドバイザーの地域の実情を踏まえた知見や活動実績について、アドバイザー間の共有化、今後の助言等の機会を通じた県民への情報提供や提案等の支援ため意見交換会の開催	19	2	85.4%
8	日本エヌ・ユー・エス(株)	知見を有する諸外国の専門家の協力のもと、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線の健康影響等について住民の理解に資する意見交換会の開催	11	1	91.2%
9	放射線医学総合研究所	一元的でわかりやすい統一的な資料の作成、国民からの放射線の健康影響に関する相談に適切に対応できる人材育成ため講師の養成	8	1	99.1%
10	環境情報科学センター	ゲノム学的な手法を基盤とする放射線の健康影響解明の研究調査に必要な様々な知見等の収集・整理	5	1	67.8%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究班A	放射線の非がん影響の解明	13	-	-
2	研究班B	低線量率・低線量放射線被ばくによる組織幹細胞の放射線障害の蓄積	13	-	-
3	研究班C	低線量率放射線被ばくの健康影響	13	-	-
4	研究班D	福島第1原発事故による飯舘村住民の初期被ばく放射線量評価	12	-	-
5	研究班E	階層的ゲノミクス解析を基盤とした放射性物質による健康影響の解明	10	-	-
6	研究班F	日本家屋におけるしゃへい係数及び屋内汚染に関わる調査研究	5	-	-
7	研究班G	地域特性を生かしたリスクコミュニケーターによる放射線健康不安対策の推進	5	-	-
8	研究班H	自治体と研究機関で進める効果的な放射線教育活動の模索と効果の検討	4	-	-
9	研究班I	保健師による実践的な放射線防護文化のモデル開発・普及と検証	4	-	-
10	研究班J	福島県における放射線健康不安の実態把握と効果的な対策手法の開発	3	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	中央合同庁舎第5号館自家発電設備改修工事			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度			担当課室	会計課			大臣官房会計課長 小川 晃範		
会計区分	一般会計			政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	環境省業務継続計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中央合同庁舎第5号館内に設置される災害対策本部の機能維持や大規模災害発生時における優先業務を実施するための確実な電力確保のため、継続して発電できる自家発電設備を整備するもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央合同庁舎第5号館の既設の自家発電設備は、昭和58年設置のものと平成7年設置のものがあるが、昭和58年設置のものについては設置後28年経過し、耐用年数(15年)を大きく過ぎていること、連続運転時間が10時間しか保証されていないことから、更新工事を行う。 また、平成7年設置のものについてはオーバーホールの実績が無く、確実な電力供給のため、オーバーホール(改修工事)を行う。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	—	—	104	45	—		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	△ 103	103			
	計		—	—	1	148	—			
	執行額		—	—	1					
	執行率(%)		—	—	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本業務は、老朽化した自家発電設備の更新等を目的としているものであり定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績		—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本業務は、老朽化した自家発電設備の更新等を目的としているものであり定量的な活動指標を示すことは困難。			活動実績		—	—	—	—	
				(当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	— (円 / —)			算出根拠	—					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設整備費		45	—	事業の終了によるもの。					
計		45	—							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国が所有する庁舎等の自家発電設備であり、国が実施すべき事業であり、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	設計業務については、簡易公募型プロポーザル方式を実施した。 工事業務については、一般競争入札を実施した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
	国費投入の必要性に問題は無く、支出委任先の国土交通省において競争性が確保されている。					
外部有識者の所見						
自家発電設備については、早急に更新・改修を進め、災害時に適切に対応できる体制を整備する必要がある。庁舎の総点検を実施し、自家発電設備以外にも必要なものは維持管理を適切に実施する必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	自家発電設備については、早急に更新・改修を進め、災害時に適切に対応できる体制を整備すること。また、庁舎の総点検を実施し、自家発電設備以外にも必要なものは維持管理を適切に実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	当初目的を達成したため、25年度限りで廃止。なお、中央合同庁舎第5号館の維持管理は、管理官庁である厚生労働省が実施主体であるため、入居官庁である環境省としては必要な協力を行っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	197

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
149百万円

国庫債務負担行為(2ヶ年)
平成24年度 104百万円

<支出委任>

国土交通省官庁営繕部
149百万円

<簡易公募型プロポーザル方式>

(株)日和エンジニアリング
1百万円

<一般競争入札→不落随意契約>

(株)ユアテック
105百万円

国庫債務負担行為(2ヶ年)
平成24年度 103百万円
平成25年度 1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

(株)ユアテック			(株)日和エンジニアリング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	中央合同庁舎第5号館自家発電設備改修工事	103.0	施設整備費	中央合同庁舎第5号館自家発電設備設計業務	1.0
計		103.0	計		1.0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日和エンジニアリング	中央合同庁舎第5号館自家発電設備設計業務	1	簡易公募型	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					